

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 国際チャート株式会社

コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長

(氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	558	△34.7	△41	—	△31	—	△37	—
21年3月期第1四半期	854	—	78	—	80	—	79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.33	—
21年3月期第1四半期	13.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,624	1,193	45.5	198.88
21年3月期	2,815	1,284	45.6	214.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,193百万円 21年3月期 1,284百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,220	△24.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,570	△13.6	100	228.9	100	250.9	85	—	14.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 60株 21年3月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 5,999,940株 21年3月期第1四半期 5,999,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度は、世界経済が大きな転換点を迎え、グローバル競争時代に移行するなか、経営改革をさらに進め足固めの年、そして当社の将来像を構築する飛躍の年と位置づけております。具体的施策としては、①合理化策・・損益分岐点売上高を昨年度比6億円低減し24億円とし筋肉体質を構築すること、②成長策・・将来構築を目指し、5つの事業プロジェクトを立ち上げることです。

経営概況は、予測しましたとおり国内輸出産業の生産ライン稼働率の低下から、主力の計測事業を中心に受注が減少し、売上高は前年同期比34.7%の減少となりましたが、固定費の削減効果などによりまして純損益幅は前年同期比117百万減の37百万円の赤字となりました。直近の受注動向は前年同月比約37%減少の4月時点から月を追うごとに改善しており、7月では同約15%減まで回復しております。今後につきましては、楽観はできませんが、売上増進プロジェクト効果や原価改善活動効果などにより年度を通しましては、計画純利益の85百万円は達成できるものとし、全社で取り組んでおります。

当第1四半期における上記2点の取り組みであります。①合理化策の取り組みでは、IT化による省人化や構造改革の取り組みによりまして、前年同期比で固定費を430百万円から355百万円に17.5%削減し、効率的な経営体質を構築いたしました。②成長策への取り組みでは、在来事業のIT利用技術の活用による成長促進プロジェクト3件、新製品開発を伴うプロジェクト2件に取り組みました。各プロジェクトとも取り組み効果は現われておりますが、本年度後半の売り上げ実績に確実に寄与させるために、即効性の高いテーマに優先順位付けし、絞り込み活動してまいります。

計測事業は、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略は順調に進展し、海外展開は予想どおり推移しておりますが、当社の主要客先であります国内の製造業・輸出企業との取引においては、厳しい事業環境で推移いたしました。

情報事業は、新機能紙の開発や機器メーカーとのアライアンス、生産体制の改革、更なるコスト削減など、一層の事業の効率化、合理化を図ってまいりました。

自動認識その他事業は、親会社の横河電機株式会社や販売代理店との一層の連携を図り、国内FA市場への強固な販売チャネルを活用して、FA用ラベル製品を中心に事業を立ち上げてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は558百万円となりました。営業損失は41百万円、経常損失は31百万円、四半期純損失は37百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前期末に比べ191百万円減少し2,624百万円となりました。

流動資産は、回収の促進等により受取手形及び売掛金が118百万円減少したこと等により、前期末に比べ142百万円減少の756百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産の償却が進んだこと等により、前期末に比べ49百万円減少し1,867百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前期末に比べ100百万円減少し1,431百万円となりました。

流動負債は、返済が予定通り進んだことにより関係会社短期借入金100百万円減少したこと、賞与引当金の積み立てが進み、支給期間の満了に伴い確定債務としてその他に振り替えたこと等により、その他が73百万円増加、賞与引当金が23百万円減少したこと等により、前期末に比べ94百万円減少し474百万円となりました。

固定負債は、債務返済が順調に進んだことにより長期借入金15百万円減少したこと等により、前期末に比べ6百万円減少の956百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払等により、前期末に比べ90百万円減少し1,193百万円となりました。

これにより、自己資本比率は45.5%（前期末は45.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、高効率経営を目指し継続的に実施している「損益分岐点売上高の低減」活動の全社取り組みの結果、税引前四半期純損失38百万円の計上はあったものの、回収促進等による売上債権の減少118百万円等により、150百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資を中心に若干の支出はあったものの、投資活動の抑制の結果、3百万円のキャッシュの減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払48百万円により、179百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ32百万円減少し、172百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,178	204,213
受取手形及び売掛金	431,614	549,774
商品及び製品	47,405	68,651
仕掛品	17,677	8,113
原材料	57,085	53,498
その他	31,082	14,981
貸倒引当金	△424	△428
流動資産合計	756,618	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533,132	1,540,602
減価償却累計額	△939,188	△935,838
建物(純額)	593,943	604,763
構築物	115,188	115,508
減価償却累計額	△80,828	△80,481
構築物(純額)	34,359	35,026
機械及び装置	1,812,772	1,819,304
減価償却累計額	△1,610,340	△1,604,824
機械及び装置(純額)	202,432	214,479
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,297	△4,285
車両運搬具(純額)	138	150
工具、器具及び備品	327,277	333,328
減価償却累計額	△276,267	△276,861
工具、器具及び備品(純額)	51,009	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,763,249	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	59,567	69,688
その他	3,934	13,444
無形固定資産合計	63,501	83,133
投資その他の資産		
投資有価証券	17,575	16,514
その他	25,209	26,656
貸倒引当金	△1,807	△1,807
投資その他の資産合計	40,976	41,363
固定資産合計	1,867,727	1,916,750
資産合計	2,624,346	2,815,555

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,416	299,697
短期借入金	60,000	75,000
関係会社短期借入金	—	100,611
未払法人税等	797	3,871
賞与引当金	—	23,892
役員賞与引当金	1,275	2,112
その他	137,085	63,462
流動負債合計	474,574	568,648
固定負債		
長期借入金	50,000	65,000
繰延税金負債	309,411	309,982
退職給付引当金	570,545	559,886
その他	26,535	27,806
固定負債合計	956,492	962,674
負債合計	1,431,066	1,531,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	622,595	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,194,625	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,345	△2,387
評価・換算差額等合計	△1,345	△2,387
純資産合計	1,193,279	1,284,232
負債純資産合計	2,624,346	2,815,555

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	854,185	558,063
売上原価	514,711	370,676
売上総利益	339,473	187,386
販売費及び一般管理費	261,046	229,013
営業利益又は営業損失(△)	78,427	△41,626
営業外収益		
受取配当金	162	112
為替差益	2,117	—
助成金収入	—	9,322
その他	825	1,470
営業外収益合計	3,105	10,905
営業外費用		
支払利息	987	724
為替差損	—	85
その他	403	387
営業外費用合計	1,390	1,197
経常利益又は経常損失(△)	80,141	△31,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	—	6,140
特別損失合計	—	6,140
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	80,141	△38,054
法人税、住民税及び事業税	504	511
法人税等調整額	—	△571
法人税等合計	504	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,637	△37,994

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	80,141	△38,054
減価償却費	49,144	47,802
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	—	6,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,131	△23,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,962	△837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,954	10,659
受取利息及び受取配当金	△162	△112
支払利息	987	724
売上債権の増減額 (△は増加)	42,934	118,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,572	8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	△24,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,518	3,662
その他	66,834	44,711
小計	221,516	152,914
利息及び配当金の受取額	162	112
利息の支払額	△901	△633
法人税等の支払額	△1,987	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,789	150,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,162	△2,402
有形固定資産の売却による収入	—	532
無形固定資産の取得による支出	△4,496	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△29	△18
その他	△162	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,849	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,319	△100,611
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△46,835	△48,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,155	△179,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,784	△32,035
現金及び現金同等物の期首残高	267,196	204,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,980	172,178

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。